r6物価_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【09_栃木県】	電話番号	0283-20-3012
地方公共団体名（コード有り）	09204_栃木県佐野市	メールアドレス	seisaku@city.sano.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	09204		
担当部局課名	総合政策部総合戦略推進室		
担当者氏名	高松慎之輔		

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	73,378
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	64,330
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	7,910
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	1,002,400
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	67,249
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	73,378
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	64,330
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	733,650
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	52,456
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	7,910
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	268,750
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	10,812
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	73,378
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	64,330
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	7,910
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	1,002,400
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	63,268
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計	1,211,286
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）		73,378
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年度本省繰越分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）		64,330
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）		–
【変更前】小計　交付限度額② （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	64,330
【変更後】交付限度額② （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	64,330
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）		5,613
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）		2,297
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）		–
【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	7,910
【変更後】交付限度額③ （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	7,910
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）		733,650
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）		268,750
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額④		1,002,400
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）		52,456
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）		10,812
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額⑤		63,268
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）		–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）		–
小計　交付限度額⑥		–
交付限度額計		1,203,376

差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照（No.1～6）

	Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正を含む場合あ	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
											合計	1,241,889	1,215,267	73,378	64,330	7,910	1,002,400	67,249	–	26,622
令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援追加給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		64,330	64,330	–	64,330	–				–
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	定額減税補足給付金給付事業、新たな住民税非課税等世帯への支援給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		1,069,649	1,069,649	–			1,002,400	67,249		–
（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–							
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–							
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–							
事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	NO.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		7,910	7,910			7,910				
	7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰等緊急景気対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		100,000	73,378	73,378						26,622

Ｎｏ	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　12144世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（12144世帯）	―	○	―	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　2520世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　994世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯688世帯×100千円、子ども加算　1808人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　34785人（809200千円）　のうちR6計画分 事務費　67249千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4202世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（34785人）	―	○	―	R6.7	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3												
4												
5												
6	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費　7,910千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4202世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（34785人）	―	○	―	R6.7	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
7	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、プレミアム商品券を発行する。 ②交付金（プレミアム商品券実行委員会へ支出） ③交付金100,000千円 内訳 プレミアム率30％：75,000千円、事務費25,000千円（換金手数料11,375千円、販売委託料7,033千円、印刷費2,503千円、回収手数料1,300千円、広告宣伝費1,160千円、消耗品費300千円、通信運搬費250千円、使用料・雑費1,079千円） ※その他は一般財源。交付金に職員人件費は含まれていない。 ④本事業に参加する市内事業者、市民	―	―	―	R6.4	R7.3	商品券取り扱い店舗数547店舗以上	市ホームページ、広報紙など	対象分野に関連しない			R6当初（地）